

ヨーロッパにおける公共交通機関の利用に 関する企業等と交通事業者との連携事例

事例()

企業によるマイカー通勤の抑制 (NOKIA:ボーフム/ドイツ)

▶ 大手通信機器メーカーNOKIAのボーフム工場は、約2,600人の従業員が勤務しているが、域内に鉄道駅等の公共交通機関がなかった。

▶ NOKIA、ドイツ鉄道、行政が協働し、

・鉄道車両の近代化

・NOKIA工場までの路線の延伸

・鉄道の高速化

・通勤時の増発

等を実現。

▶ NOKIAは鉄道車両内の広告をはじめとするマスコミの注目を集め、「NOKIA」という名の駅名も誕生。

▶ 鉄道利用客数も4倍以上に増加。

NOKIA
CONNECTING PEOPLE



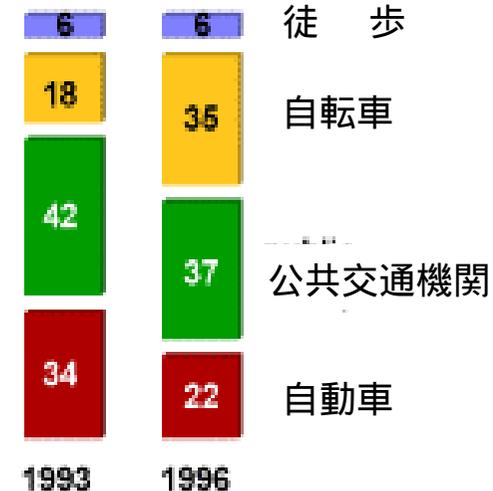
事例()

企業によるマイカー通勤の抑制 (Wolford: ブレゲンツ / オーストリア)



- ▶ 繊維メーカーWolfordのブレゲンツ工場は、約1,300人の従業員が勤務。
- ▶ 企業が環境面での自主的に取組みを実施。
- ▶ 具体的には、
 - ・企業バスと一般路線バスとの連携
 - ・駐輪場、自転車整備施設の提供
 - ・自転車通勤者用へのシャワー施設の設置
 - ・企業による自転車プール等を実施。
- ▶ 93年から96年の間の業務移動において自転車利用者が約2倍に増加する一方自動車利用者は10ポイント減(右図)。

業務移動に係る交通手段の変化



事例 ()

企業によるマイカー通勤の抑制(相乗りの促進) (Ford:ゲンク/ベルギー)



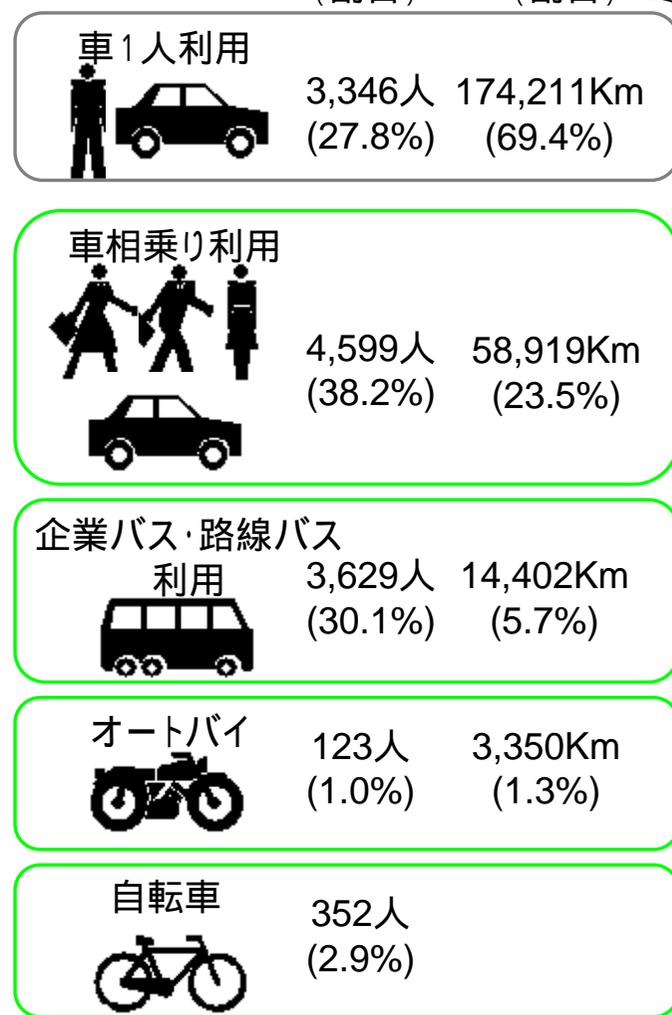
▶ 大手自動車メーカーFordのゲンク工場は、約12,000人の従業員が勤務しているが、従業員のマイカー通勤による渋滞、特にシフト交替の際の渋滞が深刻であり、自転車利用者との事故も発生していた。

▶ 対応策として、

- ・企業バスの改善(直行便の増発、近隣企業の従業員へのバス利用の開放等)
 - ・カープール(相乗り)の奨励(新入社員は通勤コーディネーターを通じて相乗りの相手を見つけやすいように工夫)
 - ・超過勤務者へのバス運行又はカープール利用の保証
- 等を実施。

▶ 結果として右図のような省エネ効果を実現。

利用者数 走行台キロ数
(割合) (割合)



工場全体



約7割の従業員が環境負荷の小さい通勤手段を選択



エネルギー消費量は全体の3割未満

事例()

企業によるマイカー通勤の抑制(相乗りの促進) (Nestle:Noisiel / フランス)

▶ 大手食品メーカーNestle Noisiel工場は、約1,600人の従業員が勤務しており、公共交通のアクセスのない場所に立地。

▶ Nestleでは総合的な環境政策の一環として、相乗り(カープール)の促進を進めた。具体的には、

- ・キャンペーンの実施
- ・社内イントラネットにおける相乗り者のマッチングサービス
- ・相乗り者への報奨金制度
- ・相乗り者への無料整備制度や駐車場割引等を実施。

▶ 実施後1年で900人のマイカー通勤者のうち125人が相乗りを実施。



事例()

公共交通とカーシェアリングの共通カードの導入 (ブレーメン/ドイツ)

- ▶ 公共交通機関とカーシェアリングを組み合わせた「ブレーメン・カルテ・プラス・オートカード」を導入。
- ▶ 鉄道、路面電車、バスなどの公共交通機関の利用とカーシェアリングスキームが合体。
- ▶ この結果、約500～700のマイカー利用者が交通手段を公共交通機関やカーシェアリングに転換し、年間約2000トンのCO₂が削減された。
- ▶ また、バス停や路面電車の停車駅などで精力的な宣伝活動を行ったことも成功の理由(右写真)。
- ▶ さらに、2002年12月からは共通カードをICカード化し、乗車券購入やカーシェアリングの利用の他、買い物、駐車場代金支払いなどが可能になった。
- ▶ 現在、カーシェアリング会員数は2,600人であり、うち共通カード保有者は800人である。



< 路面電車の停車駅でのカードの宣伝 >

事例()

公共交通機関と連携したカーシェアリング: Mobility CarSharing(チューリッヒ/スイス)

▶ Mobility CarSharing 社は政府の支援を受け急成長したヨーロッパ最王手のカーシェアリング企業であり、2001年8月時点で約900の支店と43,000人の会員、1,800台の自動車をもっている(右下グラフ)。

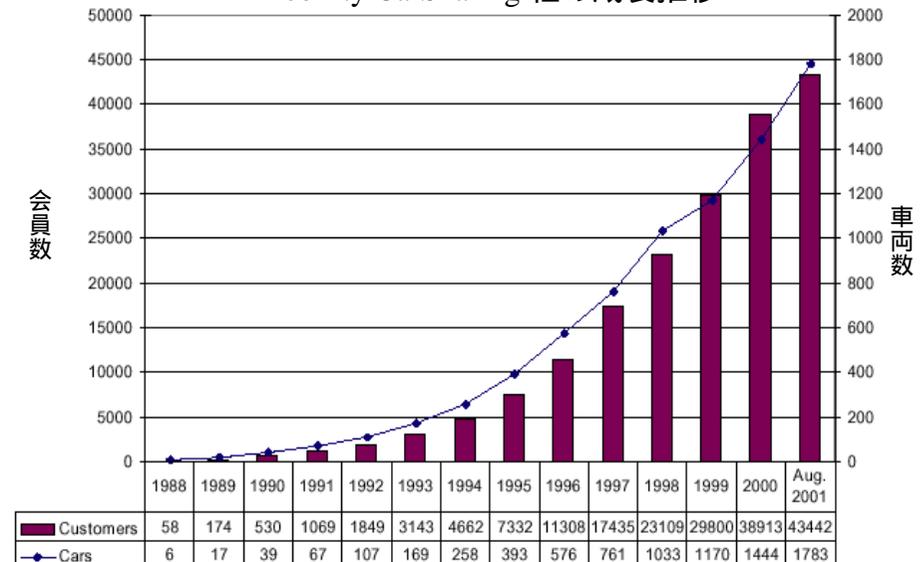
▶ 98年にスイス国鉄との共通パスを導入するとともに駅前駐車場に常時スペースを確保し、カーシェアリングと鉄道を組み合わせた利用を促進(右上写真)。

▶ HertzやEurocarといったレンタカー会社との協働の下、ホリデーシーズンのピークには相互に車両の融通を行ったり、Migrosという全国をカバーする小売り会社との協働体制を組んでショッピングセンターで車両貸し出しを行うなどの多様なサービスを提供。

▶ 低公害車両を使用していることにより、会員による総走行距離は3%減少しているのに対し、環境への負荷は20%も低減。15万km走行時の環境への負荷についてのライフ・サイクル評価では、同社の全車種平均はスイスの平均をかなり下回っている。



< Mobility CarSharing 社の成長推移 >



(交通政策審議会環境部会第4回(平成16年2月)資料より抜粋)

事例()

車を利用しない観光と移動(カーフリー・ツーリズム)の促進(ウィーン/オーストリア)

- ▶ オーストリアでは中央政府が主体となって、都市を車両から開放し、車を利用しない観光と移動を実現しようとする「カーフリー・ツーリズム」を推進しており、EUからも支援を受けている。
- ▶ カーフリー・ツーリズムでは、内燃機関を搭載した車両を市の中心部から排除することを目的として、歩道や自転車道の拡張、歩行者専用地区の拡張・整備、騒音を防止するような魅力的な道路設計、駐車場の配置、レンタカー、カーシェアリング、宅配などの使用を電気自動車に変換、サイクル・シェアリングや電気自動車のカーシェアリング実施、電気自動車のための太陽電池スタンド整備、鉄道利用客のためのドア・ツー・ドアの荷物の配送サービス、等を実施。
- ▶ さらに、市による低公害車のシャトルバスの運行や鉄道やバスとの協力により公共交通機関のみでの旅行が円滑となるよう工夫。また、Alpenexpress やNETS (Network European Tourism for Sustainable Mobility) との関係を構築し、国際的な協力体制も確保しつつ進められている。



(交通政策審議会環境部会第4回(平成16年2月)資料より抜粋)